

一般質問（要旨）「市政のここを問う」

今定例会では、16名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。要旨は1～2問とし掲載しました。

会議録は11月上旬頃に市役所情報コーナー及び図書館に配置します。

また、福生市ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

なお、一般質問通告一覧は、福生市議会ホームページに掲載しています。

※録画映像を議員名左横のQRコードよりご覧いただけます。



議員BOOK

▶福生市議会HP
(通告一覧へリンクします)



福生駅西口地区市街地再開発事業について



正和会
小林 貢 議員



質問 福生駅西口地区市街地再開発事業の進捗状況について伺う。

市長 準備組合から示されている現在の計画のまま進めると、市として財政運営上の懸念があり、また、準備組合から本組合になるための事業認可申請書類が準備組合において整えられないのではないかと危惧す

ることなどから、一旦立ち止まり、計画を見直してはどうかと伝えた。市としては、準備組合の進めている本再開発事業が持続可能な市の財政運営と両立できる計画となるよう、引き続き協議を継続し、再開発を支援していきたい。

[公立福生病院について](#)

質問 公立福生病院の現在と今後の支援等について伺う。

市長 福生病院企業団規約に基づき、毎年度、構成市町が運営負担金及び建設負担金を支出している。今後も地域の方々に安定した医療が提供されるよう、構成市町と連携し、支援していきたい。



若年層及び子育て世代の定住化施策について



正和会
森田 哲哉 議員



質問 若年層及び子育て世代の定住化施策について、本市の現状及び成果と今後の方向性について伺う。

市長 本市では、将来人口推計などの人口に関する情報を整理した「人口ビジョン」と、人口ビジョンから分析した課題に対応し、定住化対策を効果的に実現するための「総合

戦略」に基づき施策を実施している。将来人口推計に基づく人口規模の維持・確保を目指すことを目標として掲げ、目標値である令和6年度末の人口「5万5800人以上」を700人以上、上回るなど、定住化施策は順調に進捗している。令和7年度は「総合計画(第5期)後期基本計画」の策定に

伴い改定した「人口ビジョン及び総合戦略」の初年度となり、若年層及び子育て世代を定住化施策の主要な対象として位置づけている。また、施策を推進するために企業版ふるさと納税なども活用しながら、引き続き持続可能なまちづくりに資する定住化施策を展開していく。



横田基地について



公明党
原田 剛 議員



質問 令和7年7月18日にCV-22オスプレイが大館能代空港に、24日には、いわて花巻空港に予防着陸したとの情報提供があった。国からの情報提供内容や市の対応を伺う。

市長 北関東防衛局より、18日と24日に予防着陸した機体は同一のものと情報提供があった。横田基地に

関する東京都と周辺市町連絡協議会は、米軍に対して原因究明や再発防止などを要請し、国からも米軍に同じ内容を申し入れるよう要請した。

[災害時のトイレ対策について](#)

質問 本市における災害時のトイレ確保・管理計画策定について伺う。

市長 本市の想定避難所避難者数

9790人に対し必要便座数は最大490基を見込むが、避難所備え付け個室トイレに災害用携帯トイレを使用するなどにより約800基となり、総数比較として充足すると考える。今後も避難所環境を確保するため、災害時のトイレ確保・管理計画を策定し、取り組んでいく。



▲予防着陸に関する情報提供(市HPより)

福生市の英語教育について



正和会
山崎 貴裕 議員



質問 英作文AI添削サービス「ライップ」が試行導入されているが、導入の背景、サービスの概要、生徒や教員の反響について伺う。

教育長 これまで福生市教育委員会は、児童・生徒に「使える英語」を身につけさせる指導の充実に取り組んできたが、ライティングの指導

方法が課題となっていた。そこで新たな英語教育の取り組みとして、生成AIを活用した英作文添削サービス「ライップ」を令和7年5月に市内中学校全校に試行導入した。「ライップ」は、生徒が入力した質問に生成AIが臨機応変にヒントや答えを提示し、生徒の英作文学習と教職

員の業務効率化を支援するサービスである。生徒からは、ライティングに対する達成感の感想が寄せられ、英作文への意欲や技術の向上も見られている。また、英語科の教員からは、AI活用の可能性に期待する意見や、学習ログの確認に必要な指導ができると報告を受けた。



ごみ減量対策について



正和会
仲間 正司 議員



質問 令和6年度から開始したごみ総合受付センター事業の現在の状況について伺う。

市長 令和5年度まで別々に受け付けていた問合せや申込みの窓口を一元化し、業務を市内の収集運搬事業者に委託し、迅速に対応している。粗大ごみ等の再生利用は、令和5年

度まではリサイクルプラザにおいて週に2日販売を行っていたが、令和6年度からは、ごみ総合受付センター委託事業者も加わり、販売窓口を週7日に拡大した。また、地域の情報サイト「ジモティー」を活用し、リサイクル品の閲覧を充実したこと等により利用者が増加し、ごみの減

量及び資源の有効活用が図られている。その他、粗大ごみ等の申込みについては、スマートフォン等から24時間いつでもどこでも申込みができるインターネット申込み及びオンライン決済を導入し、電話が集中してつながりにくい状況を解消するなど、市民の利便性の向上に努めている。

